

前回議論を踏まえた追加資料について

- ① 居宅サービスに対する施策の実施状況
- ② 地域密着型サービスの運営に関する課題(増えない理由)
- ③ 施設等基盤整備の目標達成状況
- ④ 介護人材対策事業の実績
- ⑤ 都内における廃業事業者数
- ⑥ 介護職員の退職理由(腰痛)

地域密着型サービス(居宅系)に対する財政支援(平成29年度)

資料3-①-1

区分	地域医療介護総合確保基金			都独自の補助
	施設開設準備経費	施設等の整備	定期借地権の一時金補助	地域密着型サービス等重点整備事業【都補助率3/4(区市町村1/4)】
	国⇒都(基金造成)⇒区市町村			都⇒区市町村
小規模多機能型居宅介護	62.1 万円/定員	3,200 (※) 万円/施設	<交付基礎単価> 整備用地の路線価の1/2(限度10億円) <補助率> 1/2	<定員別の補助基準額(上限)> 1人: 75万円 2人: 465万円 3人: 855万円 4人: 1,245万円 5人: 1,635万円 6人: 2,025万円 7人: 2,415万円 8人: 2,805万円 9人: 3,195万円 【計算式】390万円×宿泊定員-315万円
看護小規模多機能型居宅介護(複合型サービス)	62.1 万円/施設	3,200 (※) 万円/施設		
認知症対応型デイサービスセンター		1,130 (※) 万円/施設	同上 (但し、合築併設施設のみ対象)	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1,030 万円/施設	567 万円/施設		

(※) 空き家を活用した整備の場合、850万円/施設

◎ 訪問看護推進総合事業（平成29年度）

事業名	事業内容	29予算額
地域における教育ステーション事業	<p>認定訪問看護師相当の指導者がいる育成支援をできる教育ステーションが、地域の育成支援を要するステーションのニーズに応じた同行訪問等による指導・助言等を行う仕組みを整備し、訪問看護人材の確保・育成・定着を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○訪問看護ステーション体験・研修（同行訪問、勉強会等） ○地域の医療機関等での、訪問看護師に必要な知識・技術の習得のための研修機会の提供 ○地域の訪問看護師確保のための取組（就業相談等） ○その他、訪問看護師の育成・定着や地域連携の強化に関する取組 	47,226千円
管理者・指導者育成事業	<p>人材育成も含めた人的資源管理、経営的にも安定した事業所運営を行える管理者を育成するとともに、管理者同士のネットワーク構築の推進を図るため、管理者等に対する研修を実施</p>	7,689千円
認定訪問看護師資格取得支援事業	<p>訪問看護の実践と相談・指導ができる看護師の育成を支援し、労働意欲の向上、定着の促進、看護職員全体の質の向上の推進を図るため、事業所等に対し資格取得を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象分野：訪問看護、皮膚・排泄ケア、認知症看護、緩和ケア 	6,880千円
訪問看護人材確保事業	<p>都民や看護師等に訪問看護の実際や重要性、その魅力をPRし、在宅療養を支える訪問看護の理解促進と人材確保を図るため、講演会やシンポジウム等を開催</p>	6,165千円
訪問看護推進部会	<p>東京都在宅療養推進会議の部会として、一体的に在宅療養の推進を検討</p>	1,004千円
訪問看護ステーション代替職員（研修及び産休等）確保支援事業	<p>訪問看護師の勤務環境の向上や定着を促進するため、一定の条件のもと、常勤の職員が研修受講や産休・育休・介護休業等を取得する際の代替職員の雇用経費を助成</p>	12,000千円

事業名	事業内容	29予算額
訪問看護ステーション 事業開始等支援事業	ステーション運営の安定化・効率化や経営基盤の強化を支援するため、個別相談会（55事業所）を実施	2,970千円
訪問看護ステーション 事務職員雇用支援事業	訪問看護ステーションの労働環境の改善及び経営の安定化を図るため、訪問看護ステーションにおいて、看護職員の事務負担の軽減のために新たに事務職員を雇用する場合、事業所に対し、雇用に係る経費を助成。なお、前年度に新たに事務職員を雇用した場合は、雇用開始から1年分までかかる当該年度の雇用経費を助成	49,935千円
新任訪問看護師就労 支援事業	看護職の訪問看護分野への就労を促し、質の高い訪問看護師の確保を図るため、看護職に対し、訪問看護の理解促進に向けた情報発信等を行うとともに、訪問看護未経験の看護職を雇用・育成する訪問看護ステーションに対し、教育体制の強化を図るための支援（人件費の助成等）を実施（一部、公益社団法人東京都看護協会に委託）	66,120千円

調査概要

<p>調査目的</p>	<p>高齢者施策の総合的・基本的計画である高齢者保健福祉計画の次期策定に向けて、在宅サービス事業者の運営実態について把握することにより、現状や課題を明らかにし、計画策定及び国提案の基礎資料とする。</p>
<p>調査対象・回収率</p>	<p>在宅サービス事業所（12種類）・回収率65.7% 【詳細は次頁参照】</p>
<p>調査方法</p>	<p>調査票を郵送（HP掲載）、郵送または電子メールで回答</p>
<p>調査期間</p>	<p>平成28年10月19日～11月14日（ただし、11月30日まで締切の再設定を行った。）</p>
<p>調査基準日</p>	<p>平成28年10月1日</p>
<p>主な調査項目</p>	<p>◇基本情報（法人情報・事業所情報）</p> <p>I サービス提供の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者数 ・稼働状況 ・加算の算定状況 ・インフォーマルサービスの実施状況 ・運営上の課題 <p>II 職員の勤務及び処遇の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員数 ・平均年齢・勤続年数・賃金等 ・職員の募集方法 ・人材確保・育成・定着に関する課題 <p>III 収支の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報酬改定後の収支の状況 ・報酬改定前後の収益の変化と要因 ・収入確保のための取組 ・人件費割合 <p>IV 地域密着型サービスの現状・課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参入（予定・意向）の理由・課題 ・開始にあたって困難だったこと・工夫

調査対象・回収率(詳細)

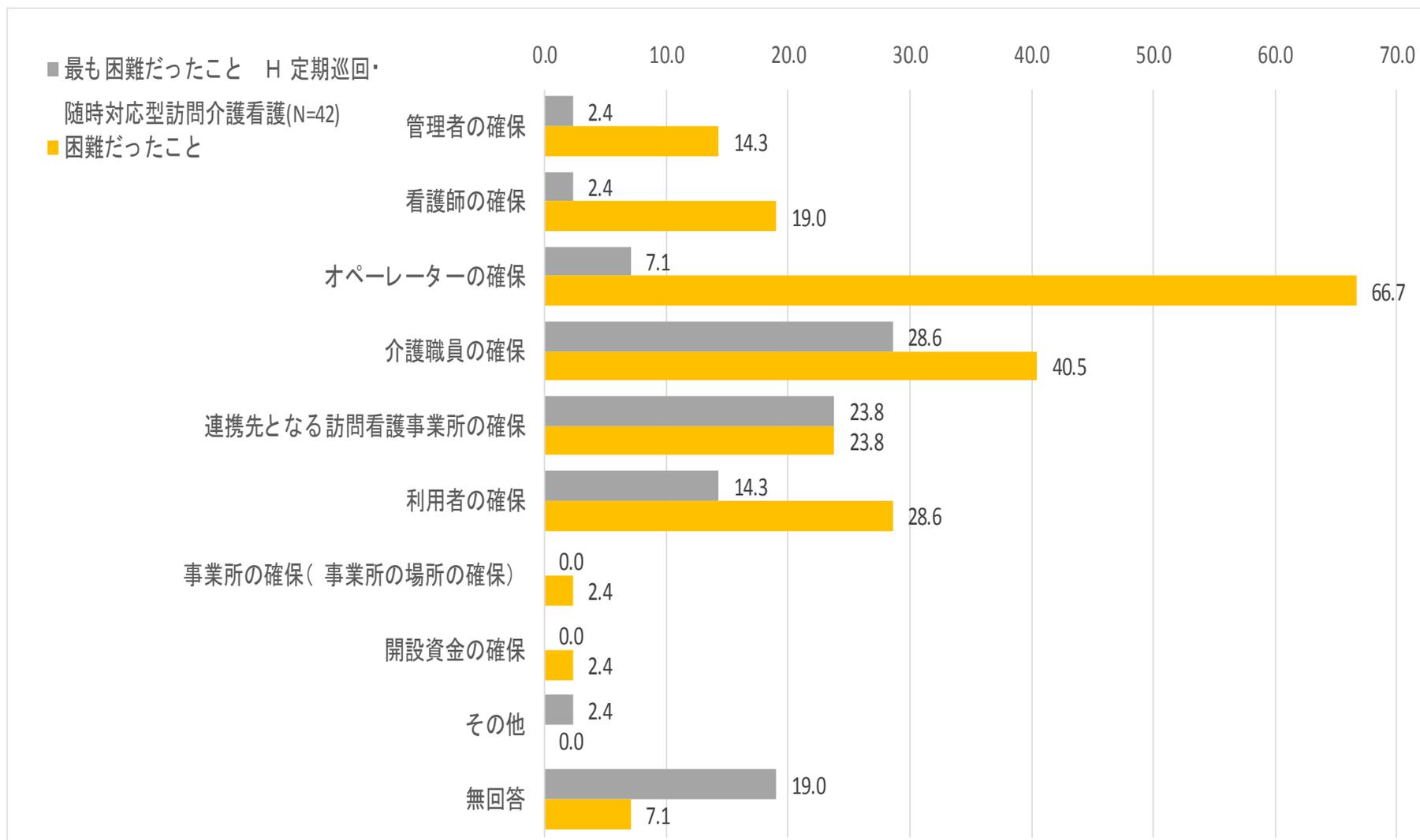
- 調査対象事業所は、平成28年9月1日現在、都内に所在する以下のサービスの全事業所
(休・停止は除く)

事業所区分	調査対象 事業所数	回収数	回収率
A 居宅介護支援	3,605	2,562	71.1%
居宅サービス	6,795	4,336	63.8%
B 訪問介護	3,201	1,902	59.4%
C 訪問看護（訪問看護ステーション）	935	680	72.7%
D 訪問リハビリテーション（※）	261	141	54.0%
E 通所介護	1,476	995	67.4%
F 通所リハビリテーション（※）	352	227	64.5%
G 短期入所生活介護	570	391	69.5%
地域密着型サービス	2,690	1,696	63.0%
H 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	80	42	52.5%
I 地域密着型通所介護	1,956	1,248	63.8%
J 認知症対応型通所介護	453	300	66.2%
K 小規模多機能型居宅介護	182	96	52.7%
L 看護小規模多機能型居宅介護	19	10	52.6%
合計	13,090	8,594	65.7%

(※) 平成28年度に1件以上請求実績のある事業所に限る

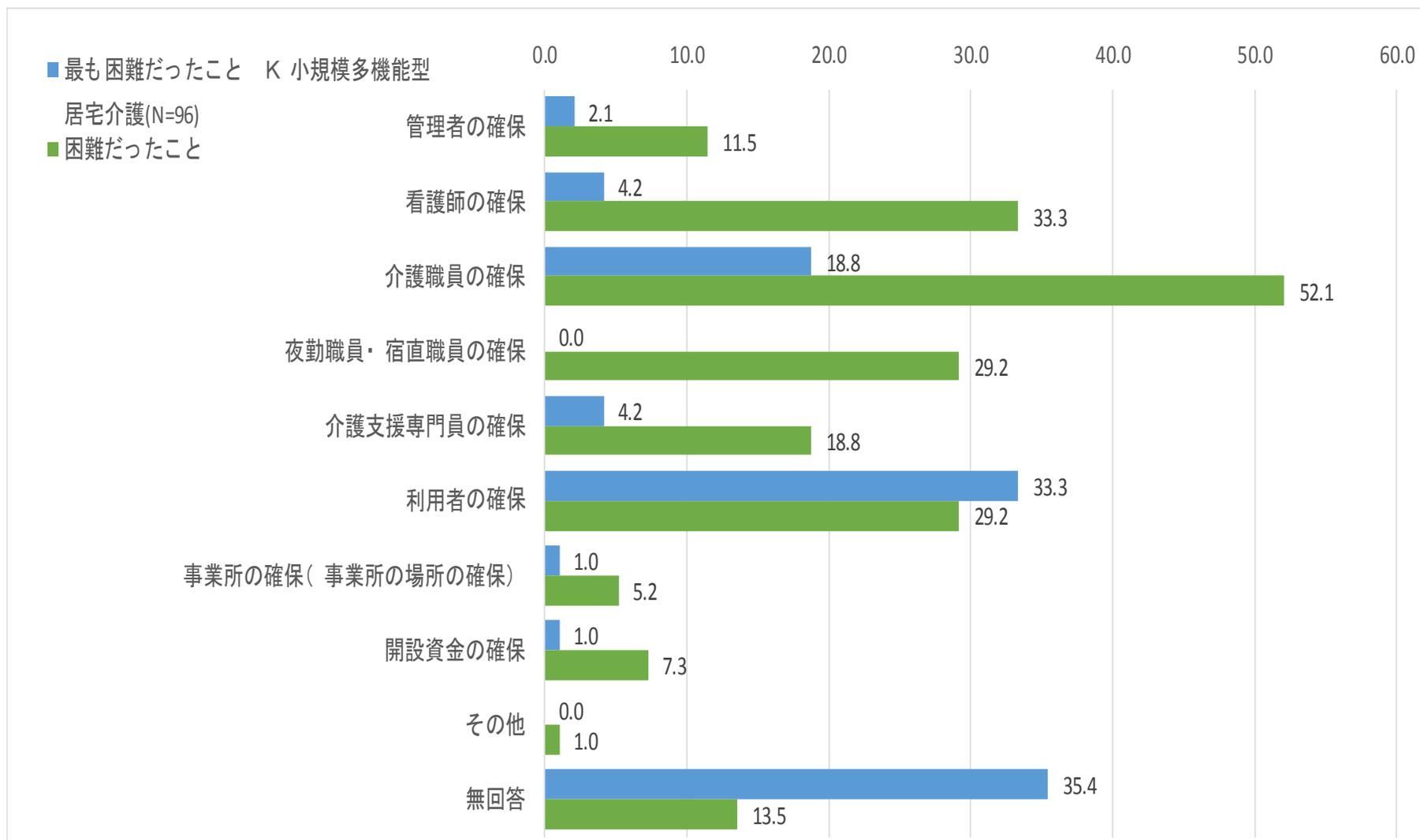
事業開始にあたって困難だったこと

○ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護



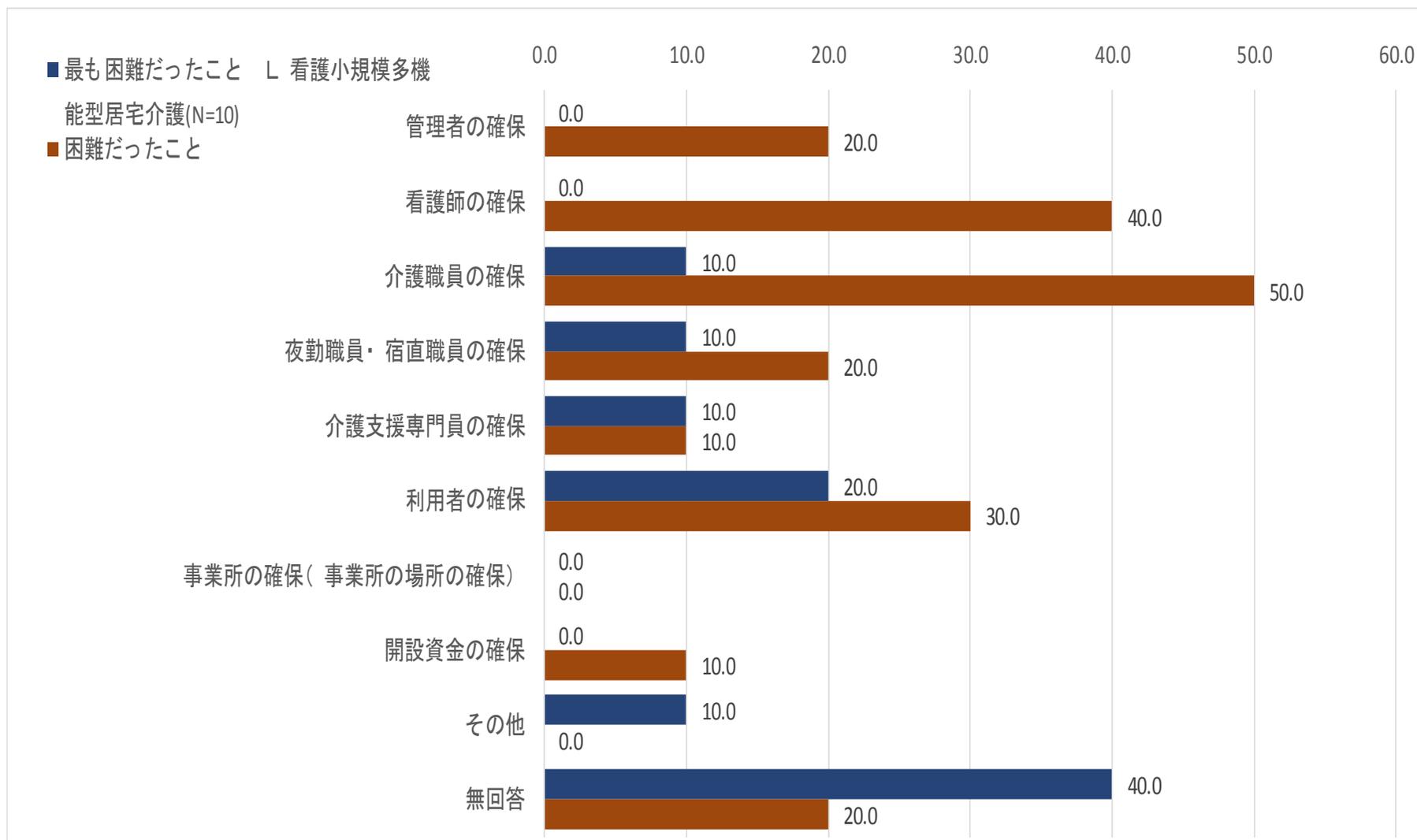
事業開始にあたって困難だったこと

○ 小規模多機能型居宅介護



事業開始にあたって困難だったこと

○ 看護小規模多機能型居宅介護



具体的に困難だったこと(記述)

【定期巡回・随時対応型訪問介護看護】

- 24時間の勤務シフトとなるため早朝・深夜の時間帯に勤務可能なスタッフが集まりにくい。
- 報酬が見合わないということで連携先になって頂ける事業所がみつからなかった。
- 職員の体制を整えてスタートしたが、ケアマネジャーにこの事業が浸透しておらず、利用者の確保に苦戦を強いられた。

【小規模多機能型居宅介護】

- 開所後半年近くは、利用者が3～5名の状態が続き収益が少ない状態だった。
- あまり、なじみのない小規模多機能というサービスの理解、利用につなげる事が困難。
- 居宅介護事業所が、小規模多機能事業所のサービスの内容について十分理解してくれず、又プランを手放さなければならないことから利用者の紹介が伸び悩んだ。

【看護小規模多機能型居宅介護】

- 小規模多機能型居宅介護の利用者を移行してきたが、その後利用者が思ったように増えなかった。新設のサービスだったため、サービス内容の理解を得るまで時間が掛かった。
- 医療ニーズが高いとそれに対応できる介護職が少なく教育に時間がかかった。
- 医療との連携の強い事業所なのでそのようなニーズのある利用者の確保する事。

施設等基盤整備の目標達成状況（平成28年度末実績）

資料3-③

区市町村名	29年1月 高齢者人口	特養			老健			認知症GH		
		か所	定員	整備率	か所	定員	整備率	か所	定員	整備率
千代田区	10,786	3	165	1.53%	0	0	0.00%	3	36	0.33%
中央区	23,715	6	329	1.39%	1	100	0.42%	4	63	0.27%
港区	43,155	8	729	1.69%	3	250	0.57%	4	81	0.19%
文京区	42,433	6	475	1.12%	2	189	0.44%	7	122	0.29%
台東区	45,750	9	674	1.47%	2	250	0.54%	8	144	0.31%
区中央部	165,839	32	2,372	1.43%	8	789	0.48%	26	446	0.27%
品川区	80,836	10	782	0.97%	1	100	0.12%	13	222	0.27%
大田区	163,127	17	1,689	1.04%	7	686	0.42%	38	687	0.42%
区南部	243,963	27	2,471	1.01%	8	786	0.32%	51	909	0.37%
目黒区	54,622	6	516	0.94%	2	220	0.40%	11	207	0.38%
世田谷区	180,009	19	1,452	0.81%	9	772	0.42%	42	801	0.44%
渋谷区	42,463	8	631	1.49%	2	200	0.47%	5	83	0.20%
区西南部	277,094	33	2,599	0.94%	13	1,192	0.43%	58	1,091	0.39%
新宿区	67,020	8	615	0.92%	3	350	0.52%	10	161	0.24%
中野区	67,578	10	748	1.11%	1	100	0.14%	18	294	0.44%
杉並区	117,740	15	1,430	1.21%	4	418	0.35%	27	474	0.40%
区西部	252,338	33	2,793	1.11%	8	868	0.34%	55	929	0.37%
豊島区	57,464	10	752	1.31%	2	206	0.35%	13	156	0.27%
北区	87,761	12	1,128	1.29%	5	508	0.57%	14	258	0.29%
板橋区	127,738	16	1,655	1.30%	9	1,171	0.91%	24	431	0.34%
練馬区	157,004	27	1,864	1.19%	14	1,316	0.83%	33	563	0.36%
区西北部	429,967	65	5,399	1.26%	30	3,201	0.74%	84	1,408	0.33%
荒川区	49,882	8	588	1.18%	3	405	0.81%	12	232	0.47%
足立区	168,323	24	2,583	1.53%	14	1,717	1.02%	34	614	0.36%
葛飾区	111,748	20	1,946	1.74%	8	993	0.88%	31	540	0.48%
区東北部	329,953	52	5,117	1.55%	25	3,115	0.94%	77	1,386	0.42%
墨田区	60,298	9	772	1.28%	4	507	0.84%	15	288	0.48%
江東区	108,870	15	1,392	1.28%	7	808	0.74%	18	324	0.30%
江戸川区	143,949	19	1,503	1.04%	11	1,013	0.70%	36	636	0.44%
区東部	313,117	43	3,667	1.17%	22	2,328	0.74%	69	1,248	0.40%
区部計	2,012,271	285	24,418	1.21%	114	12,279	0.61%	420	7,417	0.37%
大島町	2,916	1	100	3.43%	0	0	0.00%	1	9	0.31%
利島村	78	0	0	0.00%	0	0	0.00%	0	0	0.00%
新島村	1,071	2	38	3.55%	0	0	0.00%	0	0	0.00%
神津島村	548	1	34	6.20%	0	0	0.00%	0	0	0.00%
三宅村	1,001	1	50	5.00%	0	0	0.00%	0	0	0.00%
御蔵島村	55	0	0	0.00%	0	0	0.00%	0	0	0.00%
八丈町	2,907	1	100	3.44%	0	0	0.00%	0	0	0.00%
青ヶ島村	24	0	0	0.00%	0	0	0.00%	0	0	0.00%
小笠原村	396	0	0	0.00%	0	0	0.00%	0	0	0.00%
島嶼部計	8,996	6	322	3.58%	0	0	0.00%	1	9	0.10%

区市町村名	29年1月 高齢者人口	特養			老健			認知症GH		
		か所	定員	整備率	か所	定員	整備率	か所	定員	整備率
青梅市	38,171	24	2,554	6.69%	3	355	0.93%	6	81	0.21%
福生市	14,507	4	449	3.10%	1	100	0.68%	1	9	0.06%
羽村市	13,811	4	420	3.04%	2	200	1.44%	2	27	0.20%
あきる野市	23,127	14	1,329	5.75%	2	151	0.65%	3	45	0.19%
瑞穂町	8,973	4	440	4.90%	3	259	2.88%	0	0	0.00%
日の出町	5,826	9	983	16.87%	3	350	6.00%	1	9	0.15%
檜原村	1,111	2	218	19.62%	0	0	0.00%	1	9	0.81%
奥多摩町	2,572	4	475	18.47%	0	0	0.00%	1	9	0.35%
西多摩	108,098	65	6,868	6.35%	14	1,415	1.31%	15	189	0.17%
八王子市	144,210	27	2,541	1.76%	8	927	0.64%	22	386	0.27%
町田市	110,979	22	2,059	1.86%	6	720	0.64%	21	342	0.31%
日野市	44,605	6	567	1.27%	5	549	1.23%	8	99	0.22%
多摩市	40,101	5	577	1.44%	2	250	0.62%	6	108	0.27%
稲城市	18,307	3	334	1.82%	1	195	1.06%	3	42	0.23%
南多摩	358,202	63	6,078	1.70%	22	2,641	0.74%	60	977	0.27%
立川市	43,222	9	796	1.84%	3	381	0.88%	9	117	0.27%
昭島市	28,322	5	510	1.80%	3	396	1.39%	5	42	0.15%
国分寺市	26,399	7	436	1.65%	2	132	0.50%	6	84	0.32%
国立市	16,887	2	145	0.86%	2	332	1.96%	6	69	0.41%
東大和市	22,222	5	380	1.71%	2	235	1.05%	3	54	0.24%
武蔵村山市	18,288	4	348	1.90%	1	148	0.80%	3	45	0.25%
北多摩西部	155,340	32	2,615	1.68%	13	1,624	1.05%	32	411	0.26%
武蔵野市	31,691	7	392	1.24%	3	168	0.53%	2	36	0.11%
三鷹市	39,777	4	337	0.85%	4	371	0.93%	6	134	0.34%
府中市	54,835	10	643	1.17%	4	486	0.88%	11	186	0.34%
調布市	49,112	8	588	1.20%	4	375	0.76%	9	153	0.31%
小金井市	24,869	2	199	0.80%	2	197	0.79%	5	65	0.26%
狛江市	19,449	3	234	1.20%	0	0	0.00%	3	63	0.32%
北多摩南部	219,733	34	2,393	1.09%	17	1,597	0.73%	36	637	0.29%
小平市	43,215	8	612	1.42%	2	250	0.57%	8	135	0.31%
東村山市	39,241	7	855	2.18%	5	474	1.20%	7	126	0.32%
清瀬市	20,601	5	514	2.50%	3	265	1.28%	5	81	0.39%
東久留米市	31,999	6	613	1.92%	1	150	0.46%	6	90	0.28%
西東京市	47,185	9	628	1.33%	4	430	0.91%	12	188	0.40%
北多摩北部	182,241	35	3,222	1.77%	15	1,569	0.86%	38	620	0.34%
多摩部計	1,023,614	229	21,176	2.07%	81	8,846	0.86%	181	2,834	0.28%
東京都合計	3,044,881	520	45,916	1.51%	195	21,125	0.69%	602	10,260	0.34%
東京都 介護保険事業支援計画	-	-	47,057	-	-	24,110	-	-	10,996	-

（注）特養の施設数及び定員数は広域型特養と地域密着型小規模特養の合計数である。

各区市町村及び東京都合計における整備率は、29年1月の住民基本台帳による65歳以上高齢者人口に対するものである。

介護人材対策事業の実績について

資料3-④

※介護分野以外に、保育や障害分野を含む

目的	施策の対象	事業名	分野	事業概要	平成28年度実績	
確保	新規参入	福祉関係団体との連携(東京都福祉人材対策推進機構)	※	福祉関係団体と連携し、福祉職場の普及啓発やイメージアップなど福祉人材対策を推進	—	
		福祉の仕事イメージアップキャンペーン事業	※	「TOKYO SOCIAL FES」を開催し、幅広い世代に福祉の仕事の魅力を発信	参加者数 1,200名	
		フクシを知らう！なんでもセミナー	※	中高生に福祉・介護の仕事に対する関心を持たせるために、学校訪問セミナーを実施	受講者数(延べ)2,415名	
		働きやすい福祉・介護職の職場宣言情報公表事業	※	「働きやすい福祉・介護の職場宣言」を行う事業所の情報を公表し、働きやすい事業所の「見える化」を促進	—	
		専門員による人材の開拓	※	専門員を配置し、大学や関係機関等へ働きかけ、福祉職場の魅力ややりがいを発信	大学訪問数 51校75件 他	
		職場体験事業		介護業務の経験を希望する者を対象として、職場体験の機会を提供	867名	
		フクシを知らう！おしごと体験	※	中高生の希望者に福祉施設での職場体験の機会を提供	体験者数 32名	
		小学校向け地域における体験イベント	※	小学生に福祉職場の現状を体験する機会を提供	—	
		助成金付きインターンシップ事業	※	一般大学の学生に対して、インターンシップの機会を提供し、参加学生に助成金を給付	参加者数 241名 (介護104名、保育92名、障害45名)	
		福祉人材センター(無料職業紹介)の運営	※	東京都福祉人材センターにおいて、福祉・介護の仕事に関する無料の求人求職紹介を実施 ※飯田橋、立川(多摩支所)の2か所	求職者数 3,970名 就職者数 2,546名	
		マッチング強化事業	※	相談員がハローワーク等に出向き、求職者の相談に応じ就職を支援	相談者数 766名	
		福祉の仕事就職フォーラム	※	都内の福祉施設による大規模な合同就職説明会を開催(7月:東京国際フォーラム、10月:立川)	参加者数 581名	
		福祉人材確保ネットワーク事業	※	都内の福祉施設がネットワークを組んで、合同採用試験、合同研修、法人間人事交流を実施	受験者数 144名 内定者数 44名	
		地域密着面接会	※	区市町村社協や行政、ハローワーク等と共催し、地域内の事業所による相談面接会を実施	21地区で27回開催	
		介護福祉士等修学資金貸付事業		社会福祉士養成施設等に在学する者に対して修学資金を貸し付け、所定の期間、介護業務等に従事した場合に返還を免除	貸付決定件数 248件 貸付決定金額 304百万円	
		介護職員初任者研修資格取得支援		職場体験を利用した学生等を対象に、無料の介護職員初任者研修を開講し、資格取得を支援	595名	
		福祉職場への就労支援のためのシステム	※	福祉人材に関する事業者や関係団体等が地域で実施する研修・イベント等の情報を管理し、効果的な情報発信を行うシステム(Webサイト)を構築・運営	—	
		トライアル雇用		離職者等を介護施設等で雇用しながら、介護職員初任者研修を受講させ、介護人材の雇用確保と資格取得支援を併せて実施	228名	
		福祉職場入門研修		福祉職場で働く際に必要となる基本的な知識や技術を身につける入門的な研修を実施	修了者数 149名	
		福祉職場サポート業務研修		福祉施設での清掃、配膳、話し相手など補助的な業務を学ぶ研修を実施	修了者数 24名	
		元気高齢者地域活躍推進事業		高齢者のボランティア活動や就労を促進する区市町村の取組を支援	事業数 15 (12区市町村)	
		潜在的介護職員活用推進事業		紹介予定派遣を活用し、潜在的有資格者の就業を促進	3名	
		再就業	再就職支援研修		就業していない有資格者に対し、再就職に向けての不安感を払拭するため、最新の介護技術等の知識を付与する研修を実施	受講者数 80名
			キャリアカウンセリング		有資格者を対象に、民間就職支援アドバイザーが求職活動への助言・指導や就職活動支援セミナーを実施	利用者数 896名
			離職介護人材再就職準備金貸付		一定の知識・経験を有する離職した介護人材が、介護職員として再就職した場合に必要な資金を貸し付け	申込1件(届出2件) ※平成28年10月31日募集開始

目的	施策の対象	事業名	分野	事業概要	平成28年度実績
育成	職員向け支援	介護職員スキルアップ研修		業務上必要な医学的知識や緊急時の対応などについて研修を実施	受講決定者 363名
	経営者向け支援	介護職員等によるたんの吸引等研修事業		たんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成する研修を実施	3,306名
		事業所に対する育成支援事業	※	小・中規模の事業所に介護福祉士養成校等の講師を派遣して、出前研修を実施するとともに、職場研修アドバイザーが、相談・助言を実施	講師派遣 360件 相談件数 37件
		代替職員の確保による現任介護職員等の研修支援事業		現任介護職員が研修に参加する際、人材派遣事業者から代替職員を派遣	50名
		現任介護職員資格取得支援事業		介護保険施設等を運営する法人が、所属介護職員の介護福祉士国家資格取得を支援する場合、支援経費の一部を助成	合格者 507名
定着	職員向け支援	東京都介護職員キャリアパス導入促進事業		「介護キャリア段位制度」を活用し、職責に応じた処遇を実現するキャリアパスの導入に取り組む事業者を支援	事業所数 131
		東京都介護職員宿舍借り上げ支援事業		施設周辺で職員宿舍を借り上げ、災害対応要員を配置した事業者を支援	戸数 125
		人材定着・離職防止相談支援事業	※	福祉の仕事の悩みや、心の悩みを相談できる窓口を開設	仕事相談 699件 健康相談 1,077件
		福祉・介護就労環境改善事業	※	介護ロボットの導入やICTの活用により職員の負担を軽減する事業所の取組に対して補助を行う区市町村を支援	—
	経営者向け支援	コーディネーターによる事業者支援	※	事業者支援コーディネーターによる事業者訪問等により事業者の取組を支援	事業所数 60 (介護24、保育13、障害27)
		福祉職場における多様な働き方のモデルの普及	※	「多様な人材が希望する働き方で就業できる職場環境を整備・実践している福祉事業者の分析・検証」の成果をセミナー等により周知・普及	モデル事業所数 7 (介護2、保育4、障害2)
		アセッサー講習受講支援		アセッサー講習受講を受講するための経費を支援	—
		キャリアパス導入準備のための相談支援		外部専門家による個別相談を実施	—

都内における主な居宅サービス等の新規指定と廃止の状況（平成28年度分）

資料3-⑤

	新規指定	廃止	増減	29.4.1時点
居宅介護支援	274	231	43	3,821
訪問介護	216	220	-4	3,303
訪問看護ステーション	141	76	65	1,018
通所介護	153	222	-69	1,513

【主な廃止の理由】

- ・ 運営法人の変更（合併や事業所統廃合等）
- ・ 人材確保困難
- ・ 経営不振 など

介護福祉士の離職理由【全国】

現在福祉・介護・医療分野以外で就労している介護福祉士の離職理由は、「業務に関連する不調(腰痛を含む)」の割合が最多

※複数回答

N=10,434

法人・事業所の理念や運営の在り方に不満	職場の人間関係に問題があった	利用者やその家族との関係に問題があった	収入が少なかった	労働時間・休日・勤務体制が合わなかった	業務に関連する心身の不調(腰痛を含む)	転居の必要性	出産・育児と両立できない	家族等の介護・看護	業務に関連しない心身の不調や体力の衰え	専門性や能力を十分に発揮できない職場だった	より魅力的な職種が見つかった	友人に転職を誘われた	将来のキャリアアップが見込めなかった	同業種で起業・開業	人員整理、退職勧奨、法人解散等	その他	(無回答)
25.7%	25.0%	2.4%	23.6%	21.1%	27.1%	10.6%	19.7%	13.9%	10.1%	8.3%	7.1%	1.9%	8.9%	0.3%	4.9%	20.7%	4.2%

資料:公益財団法人社会福祉機構・試験センター「社会福祉士・介護福祉士状況調査」(2015年)